

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年 1月26日

【中間会計期間】 第56期中(自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)

【会社名】 株式会社サンオータス

【英訳名】 SUNAUTAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 野 俊

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目 4 番15号

【電話番号】 045(473)1211

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 古 川 晴 男

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目 4 番15号

【電話番号】 045(473)1211

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 古 川 晴 男

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目 4 番 9 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成16年 5月1日 至 平成16年 10月31日	自 平成17年 5月1日 至 平成17年 10月31日	自 平成18年 5月1日 至 平成18年 10月31日	自 平成16年 5月1日 至 平成17年 4月30日	自 平成17年 5月1日 至 平成18年 4月30日
売上高 (千円)	12,416,467	13,076,130	13,619,296	24,597,054	27,128,084
経常利益 (千円)	244,976	200,370	158,932	557,962	486,232
中間(当期)純利益 (千円)	119,806	114,599	30,258	289,701	229,625
純資産額 (千円)	3,401,105	3,653,204	3,696,154	3,551,063	3,728,665
総資産額 (千円)	11,117,276	10,917,266	11,270,300	10,676,025	11,053,443
1株当たり純資産額 (円)	1,063.57	1,147.83	1,161.76	1,113.60	1,171.98
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	37.45	35.97	9.51	90.63	72.13
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.6	33.5	32.8	33.3	33.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	584,876	96,112	68,289	1,081,310	363,748
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	717,624	668,052	456,162	653,781	732,534
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	176,720	174,820	378,424	440,670	301,049
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	771,208	316,974	500,330	714,094	646,357
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	238 (147)	252 (124)	268 (132)	255 (150)	279 (140)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成16年 5月1日 至 平成16年 10月31日	自 平成17年 5月1日 至 平成17年 10月31日	自 平成18年 5月1日 至 平成18年 10月31日	自 平成16年 5月1日 至 平成17年 4月30日	自 平成17年 5月1日 至 平成18年 4月30日
売上高 (千円)	8,928,500	9,073,008	9,504,740	17,858,515	18,647,358
経常利益 (千円)	254,924	133,012	166,995	568,482	338,222
中間(当期)純利益 (千円)	133,417	83,978	48,710	305,243	161,400
資本金 (千円)	411,250	411,250	411,250	411,250	411,250
発行済株式総数 (千株)	3,230	3,230	3,230	3,230	3,230
純資産額 (千円)	3,273,390	3,496,798	3,520,596	3,425,278	3,534,655
総資産額 (千円)	8,727,371	8,621,716	8,722,312	8,280,085	8,761,312
1株当たり純資産額 (円)	1,023.63	1,098.69	1,106.58	1,074.16	1,111.00
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	41.70	26.36	15.31	95.50	50.70
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				20.00	18.00
自己資本比率 (%)	37.5	40.6	40.4	41.4	40.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	158 (100)	169 (94)	183 (95)	172 (104)	193 (101)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容については、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
カーライフサポート事業	122 (91)
カービジネス事業	124 (9)
不動産関連事業	8 (30)
全社(共通)	14 (2)
合計	268 (132)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年10月31日現在

従業員数(人)	183 (95)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資が増加したことにより、景気は回復基調で推移しました。しかしながら、原油価格の高騰や米国景気の減速懸念等、先行き不透明な要因もあり、個人消費は盛り上がり欠けた状況で推移しました。

当社グループの事業基盤である神奈川県経済は、当中間連結会計期間は堅調な設備投資の波及を受け、景気は着実に回復に向かう一方、個人消費の回復の遅れや企業業績の原油価格高騰による影響も懸念される中で推移しました。

当社グループの事業を取りまく環境は、カーライフサポート事業では、売上の大半を占める石油製品の販売が、原油価格の高騰による影響を受けました。原油価格は前連結会計年度より高水準で推移していましたが、当中間連結会計期間の平成18年7月には、米国原油の市況動向を示す代表銘柄であるWTIが過去最高の78.40ドルをつける水準まで高騰いたしました。その後60ドル前後まで下落したものの、原油価格の高騰は石油需要に大きな影響を与えました。

石油製品の販売数量につきましては、当中間連結会計期間は、原油価格の高騰が製品価格に転嫁されたことで、消費者動向に影響を与え、前年同期比を下回りました。

販売価格については、夏場にかけて原油価格の高騰に伴う仕入価格の上昇が行われましたが、販売価格も上昇したにもかかわらず、販売業者間での価格競争の激化により、仕入価格上昇分を販売価格に転嫁することが出来ない結果となりました。また夏場以降、原油価格は低下傾向となりましたが、依然不透明な状況が続いております。

この結果、当中間連結会計期間では石油製品の数量が前年を下回る結果とはなりましたが、製品価格上昇により売上高は前年同期を上回りました。

また、レンタカー事業は前連結会計年度に取り組んできた新規出店ならびに増車による効果により、売上利益面で堅調に推移しており、車検整備事業も「環境車検」が導入後1年を経て、業績にも貢献してきております。

カービジネス事業では、新車・中古車の販売ならびに整備業務が順調に推移し、売上高で前年同期比を上回る実績を上げました。新車種の投入が少なかつたジャガー車販売は低調でしたが、新型車の投入効果によりフォード車の販売は好調に推移しました。またBMW車販売は、前連結会計年度における主力車種の新型車投入効果が引き続き貢献し、中古車販売を含め前年同期比を大幅に上回る実績を上げております。

特別損失については、主に役員退職慰労金支給に伴い、112百万円を計上いたしました。

こうした経営環境と経営施策の結果、当中間連結会計期間の売上高は13,619百万円（前年同期比4.2%増加）、経常利益は158百万円（前年同期比20.7%減少）、当期純利益は30百万円（前年同期比73.6%減少）となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

カーライフサポート事業

カーライフサポート事業部は主として石油製品の販売と車検・整備及びレンタカー事業を行っております。

<石油製品販売部門>

当連結会計年度前半におけるわが国の石油製品需要は、製品価格が夏場における原油価格の高騰を背景に上昇したことから、燃料油のうちガソリンの販売数量は減少いたしました。また販売数量の減少を抑えるため一部地域で競争の激化により販売価格も低迷し、価格動向については予断を許さない状況が続きました。このような環境の中で、当中間連結会計期間の当社グループの石油製品販売部門では、ガソリンについては販売数量で前年同期を下回りましたが、製品価格の上昇により売上高では前年同期を上回ることとなりました。また販売数量が伸び悩む中、厳しい競争下で価格の変動も激しく、利益面でも厳しい環境となりました。

当社グループが注力する油外商品の販売も、車検・洗車は前年同期の水準まで挽回をはかりましたが、全般としては石油製品価格の高騰が消費動向に影響を与え、前年同期を下回りました。

店舗関係では、店舗のスクラップアンドビルドに取り組み、収益性の低かった3店舗を石油元売企業に返還する一方で、改装による積極的な設備投資をはかりました。具体的にはJOMOの既存の8店舗（南本宿・鶴見・港南中央・舞岡・小菅ヶ谷・L T湘南・松風台・星が丘）について、お客様が「行ってみたいくなる」「入りたくなる」「また来たくなる」をコンセプトとした「Value Style」の改装を実施いたしました。さらに平成18年10月より、JOMO鴨居SSの改装にも取り組んでおります。また前連結会計年度に改装を実施したENEOSの「霧が丘SS」も今期の業績に貢献しております。

今後もガソリン販売においては、マーケット特性を生かした店舗づくりに力を入れていくとともに、新規出店にも積極的に取り組んでまいります。また、引き続きクリンリネス（店舗の清掃・整理整頓）実施や接客態度の改善・向上により、魅力ある店舗づくりを行うことで集客力の向上、販売力の強化をはかってまいります。

<車検・整備部門>

前連結会計年度の平成17年5月に当社グループが独自のブランドとして展開してきた「エポック車検部」を、「環境車検部」に名称を変更し、平成17年6月から「環境車検」の取扱いを開始いたしました。「環境車検」は、お客さまの車の有害な排出ガスの削減、燃費アップ、エンジン性能の向上を実現することで、環境問題に積極的に取り組み「人と地球にやさしい環境」を目指した新車検システムの実施を目指すものであります。

環境車検による燃費改善率はガソリンエンジンで平均10%という学会研究データも発表されており、これにともなうCO₂削減効果は官公庁からも注目をいただいております。

平成18年1月には指定整備工場として「環境車検」を取扱う当社小菅ヶ谷SSが平成17年度全国優秀給油所資源エネルギー庁長官賞（環境貢献部門）を受賞したことにより、当社の「環境車検」への取組みに対する評価が一層高まりました。また、平成18年10月には神奈川県主催の環境イベントに「環境車検」を出展し、多方面から注目を頂きました。

当中間連結会計期間においては付加価値の高い「環境車検」導入により、従来減少傾向にあった在庫件数が前年を上回る水準まで回復しております。取扱台数も当中間連結会計期間ですでに3,500台を超え、お客様からも好評をいただいております。

車検業務については、従来の自動車ディーラーとの競争に加えて、SS業界でも積極的に取り組みを行う競争先が増加した環境下にあります。当社グループでは環境車検により他社との差別化をはかり、当社グループの県内50拠点超のネットワークと12箇所の指定・認証整備工場を有する強みを活かし積極的な取り組みをはかってまいります。また環境問題に積極的に取り組む当社の姿勢も併せて示すものと位置づけ、より多くのお客様に認知していただき、取扱台数の増加に結びつけていきたいと考えております。

< レンタ・リース部門 >

オリックスレンタカーを展開するレンタカー事業においては、多店舗化を推進してまいりました。具体的には、平成16年度の町田駅前店に続いて、平成17年8月に「橋本駅前店」を新規出店し、県北方面の店舗ネットの充実を実施、また平成18年2月には「横須賀中央店」を「横須賀中央駅前店」としてより駅前的好立地に移転しました。この結果、レンタカー部門は取次カウンター14店舗を含め計24店舗となっております。車両保有台数は、当中間連結会計期間末時点では、顧客サービスの向上の観点よりレンタカー車両入替に取組み、またレンタカー車両売却も行なったことから、前連結会計年度末とほぼ横ばいの1,010台となりました。今後も積極的な増車により、保有台数増加に取り組んでまいります。店舗展開につきましても、横浜市、川崎市を中心に積極的に新規出店をはかってまいります。稼働率も平均で78.4%となっており、収益性を重視した効率的な運営を行っております。

保険業務課は、平成18年1月には三井住友海上火災のディーラー特級資格を取得するなど、損害保険においてお客様により一層安心していただけるサポート体制を構築しました。また平成18年3月にはアメリカンファミリー生命保険会社と代理店契約を締結、生命保険業務への本格的な参入をスタートしました。さらに当中間連結会計期間においては、新横浜本社ビル1階にアフラック募集代理店店舗をオープンし、当社グループ全体として保険業務へ積極的に取り組むことにより収益拡大に寄与しております。

商品開発課は、認定中古車並びにカー用品のインターネットサイト楽天の「認定中古車のサンオータス」等インターネット事業の更なる充実をはかるとともに、当中間連結会計期間においては平成18年8月に「Yahoo!」にも出店をはかりました。今後はカー用品に加え、アイデアあふれる生活用品など、取扱商品を多様化し、お客様のニーズに応えてまいります。

また平成16年11月より当社グループ全体の取り組みとして株式会社ジャックスと提携して導入した「サンオータスグループカード」は、前連結会計年度において実施したプレミアムカードの導入、SSにおけるガソリン購入時の価格優遇幅の拡大など新しい戦略が貢献し、新規加入会員数が12,000人を突破しております。また手数料収入でも当社業績に寄与しております。今後も、会員となったお客様が当社グループ店舗をご利用いただいた際に、さまざまな特典が受けられるメリットをさらに充実させて、お客様の当社グループ各店での利用促進をはかるとともに、グループ全体のシナジー効果をはかっていきます。

この結果、カーライフサポート事業の当中間連結会計期間の売上高は7,827百万円（前年同期比2.4%増加）営業利益130百万円（前年同期比3.6%減少）となりました。

カービジネス事業

当社グループのカービジネス事業は、フォード車、ジャガー車、BMW車の3ブランドの「正規代理店」として、多様な顧客ニーズに対応できるサンオータスグループの「トータルカーサービス」展開の一翼を担っております。

自動車販売業界の当中間連結会計期間の新車販売台数（軽自動車を除く）は前年同期比9.1%の減少となり、中古車の登録台数も前年同期比7.1%の減少となりました。一方で軽自動車の新車販売台数は前年同期比7.2%の伸びとなっており、原油高騰の影響を受け、ユーザーの自動車に対するニーズは大きく変化してきています。

また輸入車の新規登録台数（日本メーカーの海外生産車を除く）は前年同期比2.2%の減少となりました。輸入車を中心とした高級車市場においては、ブランド間の販売台数の格差が広がっており、自動車販売業界全体として依然厳しい競争が続いております。

< フォード車ディーラー部門 >

フォード車の販売・整備は「フォード横浜」にて行っております。平成16年5月の「フィエスタ」、平成17年9月の「フォーカス」に続き、平成17年10月には新型「エクスプローラー」と続々と新車種が投入されました。

当中間連結会計期間においても、平成18年7月には新型「エスケープ」が投入されました。また平成18年11月には待望のスポーツカー「マスタング」の新車種も発表され、今後の業績への貢献が期待されています。

この新車種投入が売上に好影響を与え、業績は計画通りに推移いたしました。とくに「フォード横浜」は全国フォード販社42社の中でも販売台数においてナンバーワンの実績を残しております。また中古車・整備部門も安定した収益をあげ、収益に貢献いたしました。

< BMW車ディーラー部門 >

BMW正規ディーラーの「株式会社モトレン東洋」は、平成16年10月に平塚ショールームを移転・新設を実施いたしました。これにともなう販売拠点の新設効果に加え、平成16年10月に投入された新ラインナップの1シリーズが売上に貢献したこと、また平成17年5月にフルモデルチェンジされた、BMWの主力車種である3シリーズの新規ユーザー層の拡大と代替え促進を軸とした販売強化が成果につながり、着実な成長を遂げてまいりました。当中間連結会計期間においても、1シリーズ、3シリーズが貢献し、新車販売台数で前年同期比24.5%増を達成いたしました。また中古車販売、整備部門の収益も寄与し、前年同期を大幅に上回る成果を上げることができました。

< ジャガー車ディーラー部門 >

ジャガー車の販売をしている「株式会社ブリティッシュオート」は営業拠点を現在2店舗にて運営を行い、富裕層の顧客拡大につとめ販売の強化を図ってまいりましたが、前連結会計年度まで新車種の投入がなかったため、新車販売では当中間連結会計期間においても厳しい環境が続いております。一方で平成17年10月よりスタートしたホームページにより中古車販売が実績を上げてきております。また、平成18年6月に「ニューXK」がフルモデルチェンジされ、新たなユーザー層の取り込みが期待されています。営業開始以来4年を経過したことから整備部門も着実に実績を上げてきており、今後の業績の回復に努めてまいります。

<自動車営業部>

平成17年10月に「自動車営業部」を新設し、中古車テレビオークション最大手の株式会社オークネットとの協業により中古車分野への本格参入をはかりました。当社サービスステーション等グループ内拠点でオークネットグループの中古車情報販売システムを導入し、中古車の販売・買取事業を行なっております。

グループ内拠点も当初の4箇所から平成18年4月には8箇所に増加し、さらに国産車の新車販売への取組みも本格的なスタートをはかりました。これにより従来の輸入車のみならず、国産車を含めた自動車販売全般へ積極的に取組んでいきます。また当社のレンタカー事業の拡大にともない、大量に発生する中古車の販売も進めてまいります。当中間連結会計期間においては、SSでの買取情報件数の増加が実績につながってきており、一層の情報量の拡大をはかってまいります。

この結果、カービジネス事業の当中間連結会計期間の売上高は5,663百万円（前年同期比7.0%増加）営業利益90百万円（前年同期比17.7%減少）となりました。

不動産関連事業

不動産関連事業は、ビルメンテナンスおよび不動産賃貸業を行っております。

総合ビル・メンテナンス業である「株式会社エース・ビルメンテナンス」の業績は当中間連結会計期間においても堅調に推移いたしました。また、当社の不動産賃貸業についてもおもに賃貸マンションの運営により業績は堅調に推移しております。

この結果、不動産関連事業の当中間連結会計期間の売上高は206百万円（前年同期比3.5%減少）営業利益37百万円（前年同期比6.7%減少）となりました。

なお、前連結会計年度より事業区分をより明確にするため、従来その他の事業として区分していたビルメンテナンス及び不動産賃貸業を不動産関連事業として表記することといたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度より146百万円減少し500百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は68百万円（前中間連結会計期間は96百万円獲得）となりました。

これは主に、減価償却費を192百万円計上する一方、たな卸資産の増加が169百万円、役員退職慰労引当金の減少が207百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は前中間連結会計期間より211百万円減少し456百万円となりました。

これは主に、有形固定資産取得による支出290百万円、投資有価証券の取得による支出110百万円等を反映した結果であります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果調達した資金は前中間連結会計期間より203百万円増加し378百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額328百万円、長期借入金の純増加額107百万円等を反映した結果であります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
1 カーライフサポート事業			
石油製品	6,174,401	50.1	3.7
レンタ・リース	250,034	2.0	11.3
その他商品	101,901	0.8	2.7
小計	6,526,336	52.9	2.9
2 カービジネス事業			
新車仕入	3,815,785	30.9	32.2
中古車・整備	1,919,414	15.6	7.7
小計	5,735,199	46.5	22.8
3 不動産関連事業			
不動産関連仕入	73,613	0.6	6.8
小計	73,613	0.6	6.8
合計	12,335,148	100.0	11.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去前の数値によっております。

2 その他商品には、油外商品仕入が含まれております。

3 中古車・整備には、中古車仕入、サービス仕入が含まれております。

4 不動産関連仕入には、ビルメンテナンス関係、不動産賃借料等が含まれております。

5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6 前連結会計年度より、従来の「その他事業」については、事業区分をより明確にするため、「不動産関連事業」に名称を変更しております。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
1 カーライフサポート事業			
石油製品	6,804,643	49.7	3.6
レンタ・リース	584,938	4.3	2.5
その他商品	437,912	3.2	13.0
小計	7,827,493	57.2	2.4
2 カービジネス事業			
新車売上	3,369,660	24.6	5.6
中古車・整備	2,293,669	16.7	9.2
小計	5,663,329	41.3	7.0
3 不動産関連事業			
不動産関連収入	206,459	1.5	3.5
小計	206,459	1.5	3.5
合計	13,697,282	100.0	4.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去前の数値によっております。

2 その他商品には、油外商品売上(潤滑油、カー用品、作業料)が含まれております。

3 中古車・整備には、中古車売上とサービス売上が含まれております。

4 不動産関連収入には、ビルメンテナンス収入、不動産賃貸収入が含まれております。

5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6 前連結会計年度より、従来の「その他事業」については、事業区分をより明確にするため、「不動産関連事業」に名称を変更しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループが競争に勝ち残る為には、『お客様の目線に立ったトータルカーサービス企業』に加えて、「お客様と共に成長する」ということでの、新たなる付加価値の創造が必要です。そのためには、従来の発想から脱却して新規ビジネスへのスピード感のある取り組みが必要であり、事業体制の組み替えをとまなう組織変更やグループ企業に対するコーポレート・ガバナンスの抜本的改革を通じてグループとしての営業活動強化も必要となります。

新たなる付加価値の追求のためには、「グループの相乗効果」を高めていく事であり、従来の主たる収益源である中核事業の一層の強化のみならず、お客様のニーズを実現するサービスを競合他社に先駆けて提供し、以下の各項目を中心として、将来にわたる成長を可能とするための新規ビジネスにも確固たる足場を築くべく挑戦してまいり所存でございます。一方、収益力を高めるためには高効率経営にも引き続き取り組んでまいります。構造改革によってプロセスの効率化を図り個々の事業の収益力を高めることに加えて、事業の選択と集中を更に徹底することによって経営の効率化を図ってまいります。そして創出した利益を成長領域のための投資にも積極的に振り向けることにより売上と利益を拡大し、さらなる企業価値の増大を図ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

また、経営上の重要な契約等の変更および解約もありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間においては、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の取得計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の取得

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社	全社 (横浜市港北区)	不動産関連事業	土地	75		自己資金	平成18年11月	平成18年12月	

(注) 1 消費税等は含まれておりません。

2 駐車場として使用するため、完成後の増加能力については数値を記載しておりません。

なお、当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の改修について完了したものはありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年1月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	3,230,500	3,230,500	ジャスダック証券 取引所	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	3,230,500	3,230,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年5月1日～ 平成18年10月31日		3,230,500		411,250		462,500

(4) 【大株主の状況】

平成18年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太田 鋼三	横浜市港北区	439	13.59
太田興産株式会社	横浜市港北区新横浜 2丁目4番15号	437	13.55
北野 淳子	横浜市港北区	279	8.64
太田 寿美子	横浜市港北区	162	5.03
エイチエスピーシーバンクピー エルシークライアントソントック ストーリーティ(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋 3丁目11番1号	156	4.84
株式会社ジャパンエナジー	東京都港区虎ノ門 2丁目10番1号	156	4.82
竹田 和平	愛知県名古屋市中天白区	90	2.78
バンクオブニューヨークジーシー エムクライアントアカウント イーアイエスジー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内 2丁目7番1号	85	2.66
野川 正己	横浜市緑区	83	2.57
サンオータス社員持株会	横浜市港北区新横浜 2丁目4番15号	83	2.57
計		1,973	61.09

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,900		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,180,600	31,806	同上
単元未満株式	普通株式 1,000		同上
発行済株式総数	3,230,500		
総株主の議決権		31,806	

【自己株式等】

平成18年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サンオータス	神奈川県横浜市港北区 新横浜二丁目4番15号	(自己保有株式) 48,900		48,900	1.51
計		48,900		48,900	1.51

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	890	782	800	798	753	720
最低(円)	741	679	716	730	709	700

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任月日
取締役		川島正直	平成18年12月31日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役		取締役	自動車営業部長	川島正直	平成18年12月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年5月1日から平成17年10月31日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年5月1日から平成17年10月31日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年5月1日から平成17年10月31日まで)及び前中間会計期間(平成17年5月1日から平成17年10月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		439,139		622,508		768,525	
2 受取手形及び売掛金		1,409,751		1,556,188		1,592,640	
3 たな卸資産		1,495,021		1,831,845		1,598,333	
4 その他		365,376		557,254		404,822	
貸倒引当金		4,833		7,339		7,946	
流動資産合計		3,704,454	33.9	4,560,457	40.5	4,356,374	39.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	1,358,165		1,354,891		1,383,346	
(2) 機械装置 及び運搬具		692,170		636,439		648,120	
(3) 土地	2	3,475,221		3,396,918		3,396,918	
(4) その他		51,801	51.1	58,149	48.3	54,601	49.6
2 無形固定資産		39,463	0.4	34,476	0.3	36,844	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		831,484		772,147		783,165	
(2) その他	2	770,056		463,431		399,621	
貸倒引当金		5,551	14.6	6,611	10.9	5,550	10.7
固定資産合計		7,212,811	66.1	6,709,843	59.5	6,697,069	60.6
資産合計		10,917,266	100.0	11,270,300	100.0	11,053,443	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,511,712		1,500,582		1,481,052	
2	2	2,789,050		3,415,376		3,080,926	
3		103,900		107,930		101,000	
4		715,796		718,618		709,418	
流動負債合計		5,120,459	46.9	5,742,507	51.0	5,372,397	48.6
固定負債							
1		600,000		600,000		600,000	
2	2	831,835		768,441		667,336	
3		130,859		150,337		142,426	
4		270,013		66,304		273,857	
5		310,894		246,555		268,762	
固定負債合計		2,143,602	19.6	1,831,638	16.2	1,952,381	17.7
負債合計		7,264,062	66.5	7,574,145	67.2	7,324,778	66.3
(資本の部)							
資本金		411,250	3.8			411,250	3.7
資本剰余金		462,500	4.2			462,500	4.2
利益剰余金		2,728,781	25.0			2,843,807	25.7
その他有価証券 評価差額金		76,672	0.7			38,149	0.3
自己株式		25,999	0.2			27,042	0.2
資本合計		3,653,204	33.5			3,728,665	33.7
負債及び資本合計		10,917,266	100.0			11,053,443	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				411,250			
2 資本剰余金				462,500			
3 利益剰余金				2,816,799			
4 自己株式				27,042			
株主資本合計				3,663,506	32.5		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				32,647			
評価・換算差額等 合計				32,647	0.3		
純資産合計				3,696,154	32.8		
負債純資産合計				11,270,300	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		13,076,130	100.0	13,619,296	100.0	27,128,084	100.0
売上原価		10,724,798	82.0	11,237,656	82.5	22,324,123	82.3
売上総利益		2,351,332	18.0	2,381,640	17.5	4,803,961	17.7
販売費及び一般管理費							
1 給与手当・賞与		493,625		564,558		1,143,695	
2 雑給		360,495		360,461		753,676	
3 賞与引当金繰入額		98,898		99,399		97,403	
4 退職給付費用		33,281		35,130		73,336	
5 役員退職慰労引当金繰入額		5,191		3,843		9,034	
6 地代家賃		308,942		304,092		615,788	
7 その他		886,865	2,187,300	879,097	2,246,583	1,787,848	4,480,784
営業利益		164,032	1.3	135,057	1.0	323,176	1.2
営業外収益							
1 受取利息		586		838		1,170	
2 受取配当金		969		8,259		1,445	
3 受取手数料		18,230		19,410		31,644	
4 投資有価証券売却益		1,080				126,485	
5 連結調整勘定償却額		15,931				15,931	
6 助成金収入				5,432			
7 その他		25,434	62,233	14,333	48,273	41,981	218,661
営業外費用							
1 支払利息		21,389		21,534		42,512	
2 その他		4,505	25,894	2,863	24,398	13,092	55,604
経常利益		200,370	1.5	158,932	1.2	486,232	1.8
特別利益							
1 固定資産売却益	1			106			
2 貸倒引当金戻入益		1,666		1,280			
3 賞与引当金戻入益		3,762	5,428	1,812	3,200	4,262	4,262
特別損失							
1 固定資産除却損	2	975		4,011		21,417	
2 役員退職慰労金				104,950			
3 過年度レンタル原価		4,284				4,284	
4 その他	3		5,259	3,403	112,365	72,957	98,658
税金等調整前 中間(当期)純利益		200,539	1.5	49,766	0.4	391,835	1.4
法人税、住民税 及び事業税		75,251		29,550		200,335	
法人税等調整額		10,687	85,939	10,042	19,507	38,125	162,210
中間(当期)純利益		114,599	0.9	30,258	0.2	229,625	0.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			462,500		462,500
資本剰余金中間期末 (期末)残高			462,500		462,500
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,677,958		2,677,958
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		114,599	114,599	229,625	229,625
利益剰余金減少高					
1 配当金		63,776	63,776	63,776	63,776
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,728,781		2,843,807

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月30日残高(千円)	411,250	462,500	2,843,807	27,042	3,690,515
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			57,267		57,267
中間純利益			30,258		30,258
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			27,008		27,008
平成18年10月31日残高(千円)	411,250	462,500	2,816,799	27,042	3,663,506

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年4月30日残高(千円)	38,149	38,149	3,728,665
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			57,267
中間純利益			30,258
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	5,502	5,502	5,502
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	5,502	5,502	32,510
平成18年10月31日残高(千円)	32,647	32,647	3,696,154

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	(自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	(自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		200,539	49,766	391,835
減価償却費		210,127	192,014	439,663
減損損失				69,557
連結調整勘定償却額		15,931		15,931
貸倒引当金の増減額(減少：)		3,650	454	538
賞与引当金の増減額(減少：)		1,360	6,930	1,540
退職給付引当金の増減額(減少：)		5,396	7,911	16,962
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		5,191	207,552	9,034
受取利息及び受取配当金		1,556	9,097	2,616
支払利息		21,389	21,534	42,512
投資有価証券売却益		1,080		126,485
投資有価証券売却損				3,430
固定資産売却益			106	
固定資産除却損		975	4,011	21,417
売上債権の増減額(増加：)		52,904	36,451	235,793
たな卸資産の増減額(増加：)		45,010	169,250	187,840
仕入債務の増減額(減少：)		166,319	19,530	135,659
未払消費税等の増減額(減少：)		36,922	18,501	38,758
その他		92,824	33,385	96,482
小計		361,418	4,484	799,766
利息及び配当金の受取額		1,556	9,097	2,616
利息の支払額		23,289	21,360	40,969
法人税等の支払額		243,572	60,510	397,665
営業活動による キャッシュ・フロー		96,112	68,289	363,748

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額(増加：)		10	10	13
投資有価証券の取得による支出		343,086	110,245	441,333
投資有価証券の売却による収入		55,800	10,800	620,739
有形固定資産の取得による支出		380,814	290,636	974,750
有形固定資産の売却による収入			200	25,160
無形固定資産の取得による支出			264	
差入保証金の増加による支出		5,379	2,629	11,119
差入保証金の減少による収入		13,870	13,786	66,701
短期貸付金の純増減額(増加：)			30,000	
長期貸付金の回収による収入		3,870	3,252	7,073
その他		12,302	50,414	24,991
投資活動による キャッシュ・フロー		668,052	456,162	732,534
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金金の純増減額(減少：)		422,050	328,139	677,444
長期借入れによる収入			300,000	
長期借入金金の返済による支出		178,567	192,585	306,584
自己株式の取得による支出		4,849		5,891
配当金の支払額		63,814	57,130	63,919
財務活動による キャッシュ・フロー		174,820	378,424	301,049
現金及び現金同等物 の増加額(減少額：)		397,119	146,027	67,736
現金及び現金同等物 の期首残高		714,094	646,357	714,094
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		316,974	500,330	646,357

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
	(持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(持分法を適用していない理由) 同左	(持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、(株)モトーレン東洋の中間決算日は、9月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から中間連結決算日10月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、(株)モトーレン東洋の決算日は、3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 商品 石油商品 先入先出法による原価法 新車・中古車 個別法による原価法 カー用品・その他の用品 総平均法による原価法	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品 同左	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)及び車両運搬具のうちレンタル車両については定額法とし、それ以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～6年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 また、営業権については、商法施行規則に規定する最長期間(5年)で均等償却しております。</p>	<p>貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)及び車両運搬具のうちレンタル車両については定額法とし、それ以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～13年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 また、のれんについては、投資効果の発現する期間(5年)で均等償却しております。</p>	<p>貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 また、営業権については、商法施行規則に規定する最長期間(5年)で均等償却しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>二 役員退職慰労引当金 当社において従業員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>二 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>二 役員退職慰労引当金 当社において従業員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準)		(固定資産の減損に係る会計基準)

<p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は16,414千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,696,154千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)	前連結会計年度末 (平成18年4月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,411,578千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,699,179千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,576,601千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物及び構築物 827,330千円 土地 3,349,021千円 投資有価証券 14,625千円 計 4,190,976千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 1,917,880千円 長期借入金 294,140千円 計 2,212,020千円	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物及び構築物 820,026千円 土地 3,031,336千円 投資有価証券 12,930千円 計 3,864,292千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 957,880千円 長期借入金 186,260千円 計 1,144,140千円	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物及び構築物 832,907千円 土地 3,031,336千円 投資有価証券 13,515千円 計 3,877,759千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 931,880千円 長期借入金 249,190千円 計 1,181,070千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年5月1日 至平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年5月1日 至平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)
1	1 固定資産売却益の内容は工具	1

器具備品等106千円であり
ます。

2 固定資産除却損の内容は次の
とおりであります。

機械装置及び運搬具	697千円
その他	277千円
計	975千円

2 固定資産除却損の内容は次の
とおりであります。

建物及び構築物	396千円
機械装置及び運搬具	3,201千円
その他	413千円
計	4,011千円

2 固定資産除却損の内容は次の
とおりであります。

建物及び構築物	17,255千円
機械装置及び運搬具	3,729千円
その他	432千円
計	21,417千円

3

3

3 当連結会計年度において、当
社グループは以下の資産グル
ープについて減損損失を計上
いたしました。

場 所	(株)プリティッシュオー ト店舗(横浜市)
用 途	店舗
種 類	建物及び構築物、機械 装置
減損損失	16,414千円

場 所	(株)モトーレン東洋旧本 社用地(平塚市)
用 途	本社、店舗、工場
種 類	土地
減損損失	53,142千円

(経緯)

(株)プリティッシュオート店舗は、
営業から生ずる損益が継続してマイ
ナスであること等から帳簿価額を回
収可能価額まで減損し、減損損失と
して特別損失に計上いたしました。

(株)モトーレン東洋旧本社は、
本社を移転することにより売却する
ことを決定したため、帳簿価額を回
収可能価額まで減損し、減損損失と
して特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額として正味売却価額
を使用しており、時価の算定方法に
は相場に基づく第三者評価額を用い
ております。

(グルーピングの方法)

当社グループは、管理会計上の区
分を考慮して、資産グループを決定
しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,230,500			3,230,500

(変動事由の概要)

当中間連結会計期間において、変動はありません。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	48,993			48,993

(変動事由の概要)

当中間連結会計期間において、変動はありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月26日 定時株主総会	普通株式	57,267	18.00	平成18年4月30日	平成18年7月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年10月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 4月30日現在)
現金及び預金勘定 439,139千円	現金及び預金勘定 622,508千円	現金及び預金勘定 768,525千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 122,164千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 122,178千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 122,168千円
現金及び現金同等物 316,974千円	現金及び現金同等物 500,330千円	現金及び現金同等物 646,357千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,400</td> <td>771</td> <td>4,628</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>127,767</td> <td>58,325</td> <td>69,442</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>169,936</td> <td>80,025</td> <td>89,911</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>303,104</td> <td>139,121</td> <td>163,982</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>56,051千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>122,091千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178,143千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,768千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,286千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,003千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、級数法によっております。</p> <p>(6) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	5,400	771	4,628	機械装置及び運搬具	127,767	58,325	69,442	その他	169,936	80,025	89,911	合計	303,104	139,121	163,982	1年内	56,051千円	1年超	122,091千円	合計	178,143千円	支払リース料	27,768千円	減価償却費相当額	24,286千円	支払利息相当額	2,003千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,400</td> <td>1,542</td> <td>3,857</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>133,712</td> <td>60,518</td> <td>73,193</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>149,857</td> <td>85,604</td> <td>64,253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>288,970</td> <td>147,665</td> <td>141,304</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>55,093千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>94,076千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,169千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,448千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,211千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,641千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(6) 減損損失について 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	5,400	1,542	3,857	機械装置及び運搬具	133,712	60,518	73,193	その他	149,857	85,604	64,253	合計	288,970	147,665	141,304	1年内	55,093千円	1年超	94,076千円	合計	149,169千円	支払リース料	30,448千円	減価償却費相当額	28,211千円	支払利息相当額	1,641千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,400</td> <td>1,157</td> <td>4,242</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>154,509</td> <td>68,051</td> <td>86,458</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>161,134</td> <td>82,319</td> <td>78,814</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>321,043</td> <td>151,528</td> <td>169,515</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>60,096千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>122,502千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182,599千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,757千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,090千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,986千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(6) 減損損失について 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	5,400	1,157	4,242	機械装置及び運搬具	154,509	68,051	86,458	その他	161,134	82,319	78,814	合計	321,043	151,528	169,515	1年内	60,096千円	1年超	122,502千円	合計	182,599千円	支払リース料	57,757千円	減価償却費相当額	53,090千円	支払利息相当額	3,986千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
建物及び構築物	5,400	771	4,628																																																																																															
機械装置及び運搬具	127,767	58,325	69,442																																																																																															
その他	169,936	80,025	89,911																																																																																															
合計	303,104	139,121	163,982																																																																																															
1年内	56,051千円																																																																																																	
1年超	122,091千円																																																																																																	
合計	178,143千円																																																																																																	
支払リース料	27,768千円																																																																																																	
減価償却費相当額	24,286千円																																																																																																	
支払利息相当額	2,003千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
建物及び構築物	5,400	1,542	3,857																																																																																															
機械装置及び運搬具	133,712	60,518	73,193																																																																																															
その他	149,857	85,604	64,253																																																																																															
合計	288,970	147,665	141,304																																																																																															
1年内	55,093千円																																																																																																	
1年超	94,076千円																																																																																																	
合計	149,169千円																																																																																																	
支払リース料	30,448千円																																																																																																	
減価償却費相当額	28,211千円																																																																																																	
支払利息相当額	1,641千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
建物及び構築物	5,400	1,157	4,242																																																																																															
機械装置及び運搬具	154,509	68,051	86,458																																																																																															
その他	161,134	82,319	78,814																																																																																															
合計	321,043	151,528	169,515																																																																																															
1年内	60,096千円																																																																																																	
1年超	122,502千円																																																																																																	
合計	182,599千円																																																																																																	
支払リース料	57,757千円																																																																																																	
減価償却費相当額	53,090千円																																																																																																	
支払利息相当額	3,986千円																																																																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成17年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	361,677	489,004	127,326
(2) 債券			
(3) その他	9,694	10,155	460
合計	371,372	499,159	127,787

(注) なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,825

(当中間連結会計期間末) (平成18年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	34,901	90,914	56,012
(2) 債券			
(3) その他	102,000	100,400	1,600
合計	136,901	191,314	54,412

(注) なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,825

(前連結会計年度末) (平成18年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	26,656	90,239	63,583
(2) 債券			
(3) その他			
合計	26,656	90,239	63,583

(注) なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,825

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)

	カーライフサポート事業 (千円)	カービジネス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,601,851	5,278,967	195,311	13,076,130		13,076,130
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,445	12,526	18,608	73,579	(73,579)	
計	7,644,297	5,291,494	213,919	13,149,710	(73,579)	13,076,130
営業費用	7,508,591	5,180,964	173,545	12,863,101	48,996	12,912,098
営業利益	135,705	110,529	40,373	286,608	(122,576)	164,032

(注) 1 事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品

(1) カーライフサポート事業...石油商品販売及びカー用品販売等

(2) カービジネス事業...新車・中古車の販売等

(3) その他の事業...ビルメンテナンス、不動産賃貸等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は150,596千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

	カーライフサポート事業 (千円)	カービジネス事業 (千円)	不動産関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,780,881	5,652,869	185,545	13,619,296		13,619,296
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,611	10,460	20,913	77,985	(77,985)	
計	7,827,493	5,663,329	206,459	13,697,282	(77,985)	13,619,296
営業費用	7,696,683	5,572,407	168,807	13,437,899	46,340	13,484,239
営業利益	130,809	90,922	37,651	259,383	(124,325)	135,057

(注) 1 事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品

(1) カーライフサポート事業...石油商品販売及びカー用品販売等

(2) カービジネス事業...新車・中古車の販売等

(3) 不動産関連事業...ビルメンテナンス、不動産賃貸等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は142,283千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 従来の「その他の事業」については、前連結会計年度より、事業区分をより明確にするため、「不動産関連事業」に名称を変更しております。

前連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

	カーライフ サポート事業 (千円)	カービジネス 事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,653,022	11,081,452	393,609	27,128,084		27,128,084
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	80,727	13,763	40,816	135,307	(135,307)	
計	15,733,749	11,095,216	434,425	27,263,391	(135,307)	27,128,084
営業費用	15,463,759	10,895,227	372,749	26,731,737	73,170	26,804,908
営業利益	269,989	199,988	61,676	531,654	(208,478)	323,176

(注) 1 事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品

(1) カーライフサポート事業...石油商品販売及びカー用品販売等

(2) カービジネス事業...新車・中古車の販売等

(3) 不動産関連事業...ビルメンテナンス、不動産賃貸等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、265,039千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 従来の「その他の事業」については、当連結会計年度より、事業区分をより明確にするため、「不動産関連事業」に名称を変更することにいたしました。

5 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。

この変更に伴う売上高、営業費用及び営業利益への影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
1株当たり純資産額 1,147.83円	1株当たり純資産額 1,161.76円	1株当たり純資産額 1,171.98円
1株当たり中間純利益 35.97円	1株当たり中間純利益 9.51円	1株当たり当期純利益 72.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
中間(当期)純利益(千円)	114,599	30,258	229,625
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	114,599	30,258	229,625
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,185,677	3,181,507	3,183,653

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間会計期間末 (平成18年10月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		320,726		356,754		574,508	
2 受取手形		13,873		15,295		14,403	
3 売掛金		906,307		946,228		900,017	
4 たな卸資産		450,556		641,323		561,935	
5 その他		279,293		508,147		434,555	
貸倒引当金		312		61,116		339	
流動資産合計		1,970,444	22.9	2,406,633	27.6	2,485,080	28.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	1,102,650		1,110,682		1,127,517	
(2) 車両運搬具		446,140		400,446		415,495	
(3) 土地	2	3,396,918		3,396,918		3,396,918	
(4) その他		169,304		222,126		231,414	
計		5,115,014		5,130,174		5,171,346	
2 無形固定資産		35,070		30,148		32,484	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	501,934		194,089		93,014	
(2) その他		1,004,901		967,878		985,028	
貸倒引当金		5,649		6,611		5,643	
計		1,501,186		1,155,356		1,072,400	
固定資産合計		6,651,272	77.1	6,315,678	72.4	6,276,231	71.6
資産合計		8,621,716	100.0	8,722,312	100.0	8,761,312	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間会計期間末 (平成18年10月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		98,629		86,045		92,123	
2		1,273,493		1,307,854		1,224,341	
3	2	1,030,000		1,300,000		1,274,000	
4	2	263,640		305,950		263,640	
5		43,917		6,528		5,095	
6		74,600		80,000		73,000	
7	4	463,618		482,175		527,542	
流動負債合計		3,247,898	37.7	3,568,552	40.9	3,459,743	39.5
固定負債							
1		600,000		600,000		600,000	
2	2	607,530		586,580		497,680	
3		130,859		147,852		142,426	
4		270,013		66,304		273,857	
5		268,616		232,425		252,949	
固定負債合計		1,877,019	21.7	1,633,163	18.7	1,766,913	20.2
負債合計		5,124,918	59.4	5,201,716	59.6	5,226,656	59.7
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		411,250	4.8			411,250	4.7
1 資本準備金							
		462,500				462,500	
資本剰余金合計		462,500	5.4			462,500	5.3
利益剰余金							
1		30,692				30,692	
2		2,330,040				2,330,040	
3		211,642				289,065	
利益剰余金合計		2,572,375	29.8			2,649,797	30.2
その他有価証券 評価差額金		76,672	0.9			38,149	0.4
自己株式		25,999	0.3			27,042	0.3
資本合計		3,496,798	40.6			3,534,655	40.3
負債資本合計		8,621,716	100.0			8,761,312	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間会計期間末 (平成18年10月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				411,250			
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				462,500			
資本剰余金合計				462,500			
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				30,692			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				2,430,040			
繰越利益剰余金				180,507			
利益剰余金合計				2,641,240			
4 自己株式				27,042			
株主資本合計				3,487,948	40.0		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				32,647			
評価・換算差額等合計				32,647	0.4		
純資産合計				3,520,596	40.4		
負債純資産合計				8,722,312	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,073,008	100.0	9,504,740	100.0	18,647,358	100.0
売上原価		7,459,166	82.2	7,848,139	82.6	15,364,987	82.4
売上総利益		1,613,842	17.8	1,656,601	17.4	3,282,370	17.6
販売費及び一般管理費		1,561,227	17.2	1,611,357	16.9	3,194,279	17.1
営業利益		52,615	0.6	45,243	0.5	88,091	0.5
営業外収益	1	97,372	1.1	137,921	1.5	288,232	1.5
営業外費用	2	16,974	0.2	16,169	0.2	38,102	0.2
経常利益		133,012	1.5	166,995	1.8	338,222	1.8
特別利益		5,422	0.1	1,919	0.0	5,402	0.0
特別損失	3	5,259	0.1	126,419	1.3	73,433	0.4
税引前中間(当期) 純利益		133,176	1.5	42,495	0.5	270,190	1.4
法人税、住民税 及び事業税		38,232		2,336		120,551	
法人税等調整額		10,965	49.197	8,550	6.214	11,760	108.790
中間(当期)純利益		83,978	1.0	48,710	0.5	161,400	0.9
前期繰越利益		127,664				127,664	
中間(当期)未処分 利益		211,642				289,065	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年4月30日残高(千円)	411,250	462,500	462,500
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立額			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			
平成18年10月31日残高(千円)	411,250	462,500	462,500

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年4月30日残高(千円)	30,692	2,330,040	289,065	2,649,797	27,042	3,496,505	
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立額		100,000	100,000				
剰余金の配当			57,267	57,267		57,267	
中間純利益			48,710	48,710		48,710	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		100,000	108,557	8,557		8,557	
平成18年10月31日残高(千円)	30,692	2,430,040	180,507	2,641,240	27,042	3,487,948	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年4月30日残高(千円)	38,149	38,149	3,534,655
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立額			
剰余金の配当			57,267
中間純利益			48,710
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	5,502	5,502	5,502
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	5,502	5,502	14,059
平成18年10月31日残高(千円)	32,647	32,647	3,520,596

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 石油商品 先入先出法による原価法 新車・中古車 個別法による原価法 カー用品・その他の用品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)及び車両運搬具のうちレンタル車両については定額法とし、それ以外については定率法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2年～50年 車両運搬具 2年～6年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 また、営業権については、商法施行規則に規定する最長期間(5年)で均等償却しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 また、のれんについては、投資効果の発現する期間(5年)で均等償却しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 また、営業権については、商法施行規則に規定する最長期間(5年)で均等償却しております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。		(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,520,596千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において有形固定資産の「その他」 に含めて表示しておりました「車両運搬具」(前中間 会計期間427,555千円)については、資産総額の100分 の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記し ております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年10月31日)	当中間会計期間末 (平成18年10月31日)	前事業年度末 (平成18年4月30日)																											
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,298,986千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 827,330千円 土地 3,270,718千円 投資有価証券 14,625千円 計 4,112,673千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 950,000千円 一年以内返済 107,880千円 予定長期借入金 294,140千円 長期借入金 294,140千円 計 1,352,020千円</p> <p>3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)プリティッシュオート</td> <td>432,425</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)モトーレン東洋</td> <td>1,296,764</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	保証先	金額 (千円)	内容	(株)プリティッシュオート	432,425	借入債務	(株)モトーレン東洋	1,296,764	借入債務	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,545,492千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 820,026千円 土地 3,031,336千円 投資有価証券 12,930千円 計 3,864,292千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 850,000千円 一年以内返済 107,880千円 予定長期借入金 186,260千円 長期借入金 186,260千円 計 1,144,140千円</p> <p>3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)プリティッシュオート</td> <td>395,765</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)モトーレン東洋</td> <td>1,346,485</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	保証先	金額 (千円)	内容	(株)プリティッシュオート	395,765	借入債務	(株)モトーレン東洋	1,346,485	借入債務	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,452,489千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 832,907千円 土地 3,031,336千円 投資有価証券 13,515千円 計 3,877,759千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 824,000千円 一年以内返済 107,880千円 予定長期借入金 249,190千円 長期借入金 249,190千円 計 1,181,070千円</p> <p>3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)プリティッシュオート</td> <td>372,817</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)モトーレン東洋</td> <td>1,074,951</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4</p>	保証先	金額 (千円)	内容	(株)プリティッシュオート	372,817	借入債務	(株)モトーレン東洋	1,074,951	借入債務
保証先	金額 (千円)	内容																											
(株)プリティッシュオート	432,425	借入債務																											
(株)モトーレン東洋	1,296,764	借入債務																											
保証先	金額 (千円)	内容																											
(株)プリティッシュオート	395,765	借入債務																											
(株)モトーレン東洋	1,346,485	借入債務																											
保証先	金額 (千円)	内容																											
(株)プリティッシュオート	372,817	借入債務																											
(株)モトーレン東洋	1,074,951	借入債務																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,125千円 受取手数料 51,576千円 受取配当金 17,469千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,508千円 受取手数料 47,395千円 受取配当金 70,259千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,010千円 受取手数料 97,294千円 受取配当金 17,945千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 10,099千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 11,033千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 19,900千円
3	3 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 17,480千円 役員退職慰労金 104,950千円	3 特別損失のうち主要なもの 債務保証損失 引当金繰入額 44,332千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 159,463千円 無形固定資産 427千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 153,772千円 無形固定資産 2,497千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 338,646千円 無形固定資産 4,967千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	48,993			48,993

(変動事由の概要)

当中間会計期間における変動はありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>277,147</td> <td>125,649</td> <td>151,498</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>277,147</td> <td>125,649</td> <td>151,498</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	277,147	125,649	151,498	合計	277,147	125,649	151,498	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>12,176</td> <td>7,268</td> <td>4,908</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>258,974</td> <td>130,724</td> <td>128,249</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>271,150</td> <td>137,993</td> <td>133,157</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				車両	12,176	7,268	4,908	運搬具				その他	258,974	130,724	128,249	合計	271,150	137,993	133,157	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>12,176</td> <td>6,050</td> <td>6,125</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>282,910</td> <td>129,867</td> <td>153,043</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>295,086</td> <td>135,917</td> <td>159,168</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				車両	12,176	6,050	6,125	運搬具				その他	282,910	129,867	153,043	合計	295,086	135,917	159,168
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
(有形固定資産)																																																																		
その他	277,147	125,649	151,498																																																															
合計	277,147	125,649	151,498																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
(有形固定資産)																																																																		
車両	12,176	7,268	4,908																																																															
運搬具																																																																		
その他	258,974	130,724	128,249																																																															
合計	271,150	137,993	133,157																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																															
(有形固定資産)																																																																		
車両	12,176	6,050	6,125																																																															
運搬具																																																																		
その他	282,910	129,867	153,043																																																															
合計	295,086	135,917	159,168																																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>51,268千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>113,083千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164,351千円</td> </tr> </table>	1年内	51,268千円	1年超	113,083千円	合計	164,351千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>51,194千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88,967千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140,161千円</td> </tr> </table>	1年内	51,194千円	1年超	88,967千円	合計	140,161千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>55,715千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>115,483千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>171,199千円</td> </tr> </table>	1年内	55,715千円	1年超	115,483千円	合計	171,199千円																																														
1年内	51,268千円																																																																	
1年超	113,083千円																																																																	
合計	164,351千円																																																																	
1年内	51,194千円																																																																	
1年超	88,967千円																																																																	
合計	140,161千円																																																																	
1年内	55,715千円																																																																	
1年超	115,483千円																																																																	
合計	171,199千円																																																																	
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,528千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,334千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,776千円</td> </tr> </table>	支払リース料	24,528千円	減価償却費相当額	21,334千円	支払利息相当額	1,776千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,056千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,011千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,497千円</td> </tr> </table>	支払リース料	28,056千円	減価償却費相当額	26,011千円	支払利息相当額	1,497千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52,195千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,580千円</td> </tr> </table>	支払リース料	52,195千円	減価償却費相当額	48,000千円	支払利息相当額	3,580千円																																														
支払リース料	24,528千円																																																																	
減価償却費相当額	21,334千円																																																																	
支払利息相当額	1,776千円																																																																	
支払リース料	28,056千円																																																																	
減価償却費相当額	26,011千円																																																																	
支払利息相当額	1,497千円																																																																	
支払リース料	52,195千円																																																																	
減価償却費相当額	48,000千円																																																																	
支払利息相当額	3,580千円																																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、級数法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																																
<p>(6) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	<p>(6) 減損損失について 同左</p>	<p>(6) 減損損失について 同左</p>																																																																

(有価証券関係)

(前中間会計期間末) (平成17年10月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間末) (平成18年10月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末) (平成18年4月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1株当たり純資産額 1,098.69円	1株当たり純資産額 1,106.58円	1株当たり純資産額 1,111.00円
1株当たり中間純利益 26.36円	1株当たり中間純利益 15.31円	1株当たり当期純利益 50.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
中間(当期)純利益(千円)	83,978	48,710	161,400
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	83,978	48,710	161,400
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,185,677	3,181,507	3,183,653

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第55期(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)平成18年7月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 1月27日

株式会社サンオータス

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 原 田 恒 敏 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 大 和 哲 夫 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンオータスの平成17年5月1日から平成18年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年5月1日から平成17年10月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンオータス及び連結子会社の平成17年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年5月1日から平成17年10月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 1月25日

株式会社サンオータス

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 安 田 弘 幸 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 大 和 哲 夫 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンオータスの平成18年5月1日から平成19年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンオータス及び連結子会社の平成18年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 1月27日

株式会社サンオータス

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 原 田 恒 敏 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 大 和 哲 夫 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンオータスの平成17年5月1日から平成18年4月30日までの第55期事業年度の中間会計期間(平成17年5月1日から平成17年10月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンオータスの平成17年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年5月1日から平成17年10月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 1月25日

株式会社サンオータス

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 安 田 弘 幸 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 大 和 哲 夫 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンオータスの平成18年5月1日から平成19年4月30日までの第56期事業年度の中間会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンオータスの平成18年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。